

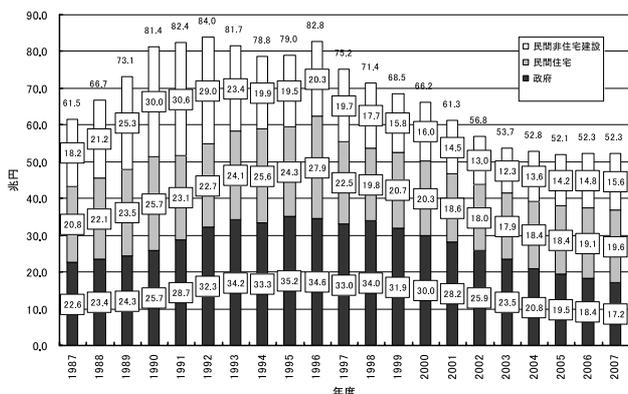
建設業の現況

1. まえがき

建設投資の減少や受注環境が大きく変化するなかで、建設業は依然厳しい環境下にある。そのような中で建設業の業況について直近のデータを交え、その内容について紹介する。

2. 建設投資の推移

平成 19 年度の政府投資は、平成 19 年度当初予算の一般公共事業費及び地方財政計画の地方単独事業費が減少すること等から、前年度比 6.8%減の 17 兆 1,700 億円となるが、平成 19 年度の民間住宅投資は、景気回復に伴う雇用情勢の改善、家計の所得環境の回復により、4 年連続で増加し、前年度比 2.6%増の 19 兆 5,900 億円となり、平成 19 年度の建設投資全体では、ほぼ横ばいの 52 兆 3,400 億円となる見通しである (図—1)。



図—1 建設投資推移 (資料出所: 国土交通省)

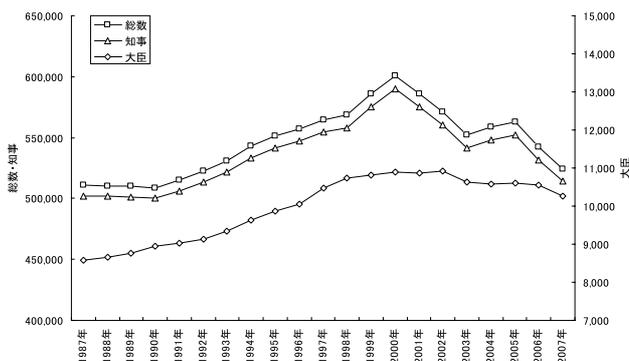
3. 全国許可業者数の推移

平成 19 年 3 月末現在の建設業許可業者数は 524,273 業者で、前年同月比 - 17,991 業者 (3.3%減) と 2 年連続の減少となった。これは建設業許可業者数が最も多かった平成 12 年 3 月末時点と比較して - 76,707 業者 (12.8%減) となる (図—2)。

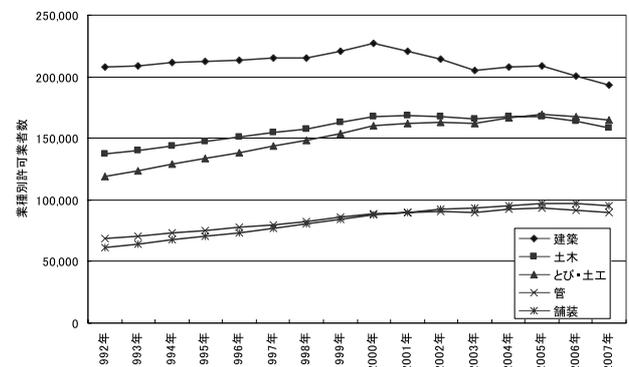
4. 業種別許可業者数の推移

業種別許可業者数の総数は、1,441,766 業者で前年同月比で - 1.3%となる。このうち複数の業種で許可を受けている事業者の割合は 48.3%となる (図—3)。

また、前年同月比で増加したのは 14 業種であり、減少したのも



図—2 全国建設業許可業者数 (資料出所: 国土交通省)



図—3 業種別許可業者数の推移 (資料出所: 国土交通省)

14 業種となっている。増加率・減少率の高い 3 業種の業者数と前年比を表—1 に示す。

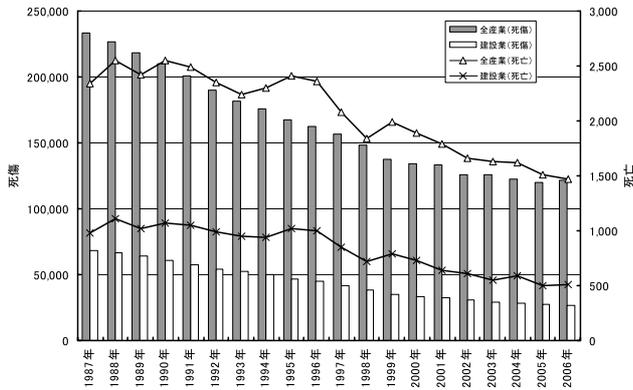
表—1 増加率・減少率の高い 3 業種の業者数と前年比

	増加率の高い 3 業種			減少率の高い 3 業種		
	熱絶縁	防水	ガラス	清掃施設	さく井	建築
2007 年	9,874	20,965	11,908	660	3,072	193,083
2006 年	9,580	20,392	11,628	689	3,194	200,300
前年比	3.1%	2.8%	2.4%	- 4.2%	- 3.8%	- 3.6%

5. 死傷者及び死亡者数の推移

2006 年の全産業死傷者数は 121,378 名で、28 年振り (昭和 53 年) の増加となった。2005 年に 5 年振りの増加となった建設業の死傷者は 26,872 名で前年度比 - 1.2%の減となった。

死亡災害の工種別発生状況では、土木、建築、設備工事に共に墜落が最も多く、各々 23.0%、48.9%、41.0%を占めている (図—4)。

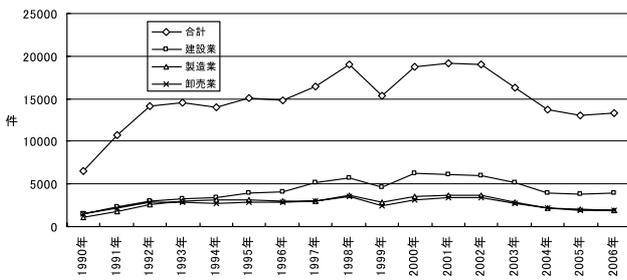


図一4 死傷者、死亡者の推移 (資料出所：建設業労働災害防止協会)

6. 産業別倒産件数の推移

2006年度の全国企業倒産件数(負債総額1,000万以上)は、13,337件(前年同月比1.2%増)で5年振りの増加となった。また、負債総額は5兆4,462億5,400万円となり、前年度比11.0%減で6年連続の減少となった。

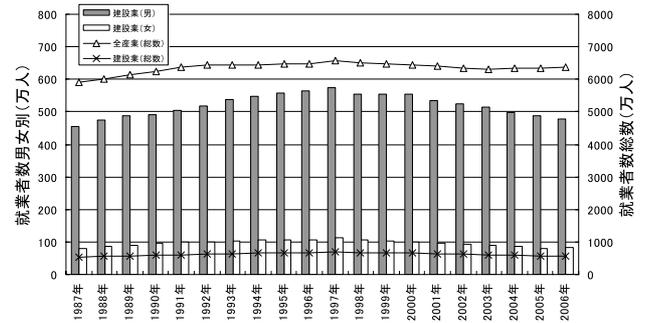
産業別で倒産件数の最も多いのは建設業で3,875件(全体の29.1%)となり、負債総額の最も多いのはサービス業で1兆5,213億6,500万円(全体の27.9%)となった(図一5)。



図一5 産業別倒産件数の推移 (資料出所：東京商工リサーチ)

7. 産業別・男女別就業者数の推移

2006年度の就業者総数は前年に比べ26万人増加の6,382万人となり、3年連続の増加となった。これに対し建設業の就業者数は9万人減少し559万人となり、1997年の685万人をピークに9年連続で減少している(図一6)。また、建設業の男女別就業者数とピーク年(1997年)との比較を表一2に示す。



図一6 産業・男女別就業者数推移 (資料出所：総務省)

表一2 建設業の男女別就業者数とピーク年との比較

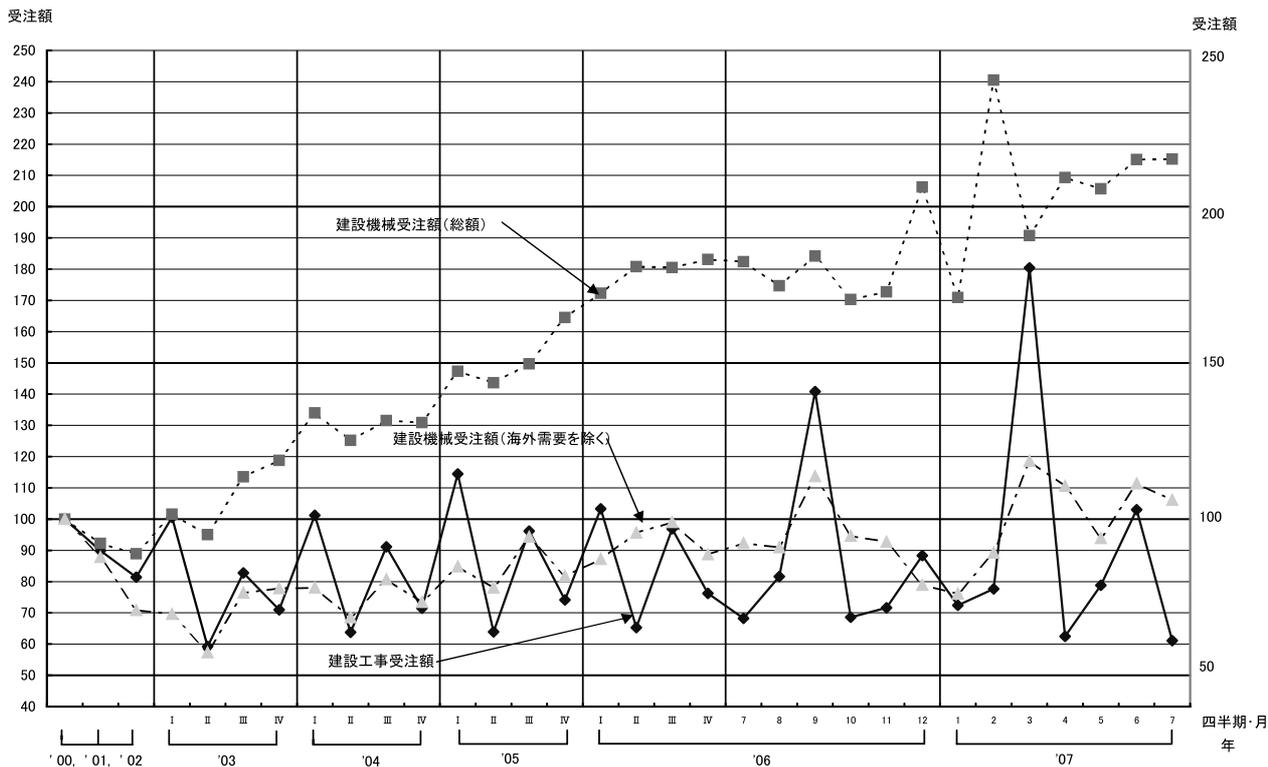
【単位：万人】			
	男性就業者数	女性就業者数	総数
2006年	478	82	559
1997年	573	112	685
ピーク年比	-16.6%	-26.8%	-18.4%

8. まとめ

2007年度の建設投資見通しは、平成8年から8年連続して減少した後、この4年間は横ばいで昭和60年から61年頃の建設投資額とほぼ同じとなる見込みである。このうち引続き政府投資は減少するが、民間投資見通しに関しては4年連続で微増となる見込みである。

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2000年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2000年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年 月	総 計	受 注 者 別						工 事 種 類 別		未消化 工事高	施工高
		民 間			官 公 庁	そ の 他	海 外	建 築	土 木		
		計	製 造 業	非製造業							
2000年	159,439	101,397	17,588	83,808	45,494	6,188	6,360	104,913	54,526	180,331	160,536
2001年	143,383	90,656	15,363	75,293	39,133	6,441	7,153	93,605	49,778	162,832	160,904
2002年	129,862	80,979	11,010	69,970	36,773	5,468	6,641	86,797	43,064	146,863	145,881
2003年	125,436	83,651	12,212	71,441	30,637	5,123	5,935	86,480	38,865	134,414	133,522
2004年	130,611	92,008	17,150	74,858	27,469	5,223	5,911	93,306	37,305	133,279	131,313
2005年	138,966	94,850	19,156	75,694	30,657	5,310	8,149	95,370	43,596	136,152	136,567
2006年	136,214	98,886	22,041	76,845	20,711	5,852	10,765	98,795	37,419	134,845	142,913
2006年 7月	9,065	6,547	1,523	5,023	1,089	400	1,029	6,173	2,891	134,361	9,710
8月	10,839	7,771	2,005	5,766	1,680	487	901	8,215	2,624	134,977	10,074
9月	18,711	11,813	2,483	9,330	2,431	755	3,713	12,263	6,448	139,816	14,357
10月	9,118	6,942	1,475	5,467	1,436	415	326	6,619	2,499	139,021	10,083
11月	9,518	7,023	1,486	5,537	1,426	459	610	6,924	2,595	136,928	11,689
12月	11,736	9,052	1,751	7,302	1,623	530	531	8,740	2,997	134,845	13,775
2007年 1月	9,624	7,694	1,684	6,011	1,240	425	265	7,477	2,148	133,681	10,210
2月	10,318	7,132	1,372	5,760	2,310	484	391	7,186	3,132	133,709	11,644
3月	23,973	17,208	3,001	14,206	4,385	708	1,672	16,871	7,102	138,503	19,212
4月	8,298	6,811	1,558	5,253	784	440	263	6,376	1,922	137,090	9,593
5月	10,466	7,894	1,826	6,069	961	429	1,181	7,747	2,718	137,504	10,827
6月	13,680	10,649	2,193	8,457	1,700	520	811	10,667	3,013	138,439	12,818
7月	8,121	6,111	1,548	4,563	1,060	503	445	5,870	2,250	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年 月	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	06年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
総 額	9,748	8,983	8,667	10,444	12,712	14,749	17,465	1,482	1,419	1,496	1,383	1,403	1,676	1,388	1,954	1,549	1,700	1,671	1,747	1,748
海外需要	3,586	3,574	4,301	6,071	8,084	9,530	11,756	1,008	952	912	897	927	1,271	997	1,496	940	1,132	1,189	1,175	1,203
海外需要を除く	6,162	5,409	4,365	4,373	4,628	5,219	5,709	474	467	584	486	476	405	391	458	609	568	482	572	545

(注) 2000～2002年は年平均で、2003年～2006年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2006年7月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査